



平成 22 年 12 月 15 日

各 位

会 社 名 大塚ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 樋口達夫
(コード番号：4578 東証一部)
問 合 せ 先 コーポレートコミュニケーション部長 白井秀樹
(TEL 03-6361-7411)

東京証券取引所市場第一部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 22 年 12 月 15 日に東京証券取引所市場第一部に上場致しました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円・%)

項 目	平成 23 年 3 月期 (予想)			平成 22 年 3 月期 (実績)		平成 23 年 3 月期 第 2 四半期累計期間 (実績)	
	金額	構成比	前年比	金額	構成比	金額	構成比
売 上 高	1,138,000	100.0	105.0	1,084,291	100.0	573,994	100.0
営 業 利 益	120,000	10.5	121.9	98,481	9.1	69,870	12.2
経 常 利 益	129,000	11.3	118.3	109,057	10.1	73,950	12.9
当期（四半期）純利益	79,700	7.0	118.2	67,443	6.2	53,188	9.3
1株当たり当期（四半期）純利益	159 円 28 銭			143 円 50 銭		111 円 61 銭	
1 株 当 たり 配 当 金	28 円 00 銭			12 円 50 銭		—	

(注) 1. 平成 22 年 3 月期(実績)及び平成 23 年 3 月期第 2 四半期累計期間(実績)の 1 株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出し、平成 23 年 3 月期(予想)の 1 株当たり当期純利益は公募株式数を含めた予定期中平均発行済株式数 500,376,531 株により算出しております。

2. 当社は純粋持株会社であるため、連結業績見通しのみを開示し、個別の業績見通しにつきましては開示しておりません。

本資料に記載されている当社グループの通期の業績見通しは、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以 上



平成 23 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 12 月 15 日

上場会社名 大塚ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4578 URL <http://www.otsuka.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋口 達夫
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 白井 秀樹 (TEL) 03-6717-1410
 四半期報告書提出日 平成 22 年 11 月 11 日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期 第 2 四半期	573,994	3.6	69,870	15.8	73,950	14.5	53,188	17.4
22 年 3 月期 第 2 四半期	553,872	-	60,324	-	64,595	-	45,289	-

(注) 22 年 3 月期第 1 四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期 第 2 四半期	111.61	-
22 年 3 月期 第 2 四半期	97.78	97.72

(注) 23 年 3 月期第 2 四半期に新株予約権を発行しましたが、当社株式は非上場であったことから、期中平均株価が把握できなかったため、23 年 3 月期第 2 四半期の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期 第 2 四半期	1,439,216	981,562	67.3	2,034.04
22 年 3 月期	1,458,375	948,456	64.2	1,964.70

(参考) 自己資本 23 年 3 月期第 2 四半期 969,186 百万円 22 年 3 月期 936,289 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	-	-	-	12.50	12.50
23 年 3 月期	-	-	-	-	-
23 年 3 月期(予想)	-	-	-	28.00	28.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,138,000	5.0	120,000	21.9	129,000	18.3	79,700	18.2	159.28

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.7「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無を示しております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無を示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無を示しております。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期2Q	519,156,817株	22年3月期	519,156,817株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	42,610,147株	22年3月期	42,610,147株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期2Q	476,546,670株	22年3月期2Q	463,155,556株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、平成 22 年 11 月 11 日付けで四半期報告書を提出しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】P.7「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	6
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	7
2. その他の情報	7
(1) 重要な子会社の異動の概要	7
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	7
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する注記	14
(5) セグメント情報	14
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	15

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

<当四半期累計期間における業績の概要>

当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は573,994百万円(前年同期比3.6%増)、営業利益は69,870百万円(同15.8%増)、経常利益は73,950百万円(同14.5%増)、四半期純利益は53,188百万円(同17.4%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(単位:百万円)

	医療関連事業	ニュートラシュー ーティカルズ 関連事業	消費者 関連事業	その他 の事業	調整額	連結
売上高	365,081	145,297	26,729	57,597	(20,711)	573,994
営業利益又は 営業損失(△)	68,301	17,082	△150	3,370	(18,733)	69,870

①医療関連事業

治療薬分野では、大塚製薬㈱の抗精神病薬「エビリファイ」(「ABILIFY」)が、国内で「エビリファイ内用液0.1%」や「エビリファイ12mg錠」による治療選択肢の拡大などで売上を伸ばしました。一方、米国では、昨年11月の「小児(6~17歳)の自閉性障害による興奮性の治療」に関する適応追加や、「大うつ病の補助療法」での使用拡大等により順調に推移しましたが、為替レートの影響を受け円ベースの売上高では前年同期比で微増にとどまりました。なお、「エビリファイ」(「ABILIFY」)の売上高の状況は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
日本	8,936	11,045
アメリカ	151,775	152,423
その他地域	27,139	26,743
合計	187,851	190,212

抗血小板剤「プレタール」は、大規模臨床試験データ「CSPS2」(Cilostazol Stroke Prevention Study 2)の結果を訴求点とした積極的な情報提供活動と、4月に発売した口腔内崩壊錠「プレタールOD錠」の処方により堅調に推移しました。胃炎・胃潰瘍治療剤「ムコスタ」は、専門科への製品情報の提供活動を強化しましたが、国内における後発品の影響を受け売上が減少しました。

癌領域では、北米を中心に造血幹細胞移植前治療薬「IV Busulfex」が順調に推移しました。また、ブリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー社との提携契約に基づき計上している抗悪性腫瘍剤「スプリセル」などの売上が業績に貢献しました。

大鵬薬品工業㈱においては、抗悪性腫瘍剤「ティーエスワン」の売上が、進行再発大腸癌を対象とした試験結果や8月の台湾での販売承認により堅調に推移しました。また、4月発売の5-HT3受容体拮抗型制吐剤「アロキシ」は順調に売上を伸ばしました。還元型葉酸製剤「ユーゼル」の売上は、錠剤小型化による新規採用活動が一巡したこと、癌市場における競合品の参入などの影響を受けたことが要因で伸び悩みました。

H₂受容体拮抗作用の抗潰瘍剤「プロテカジン」の売上は引き続き順調に推移しました。β-ラクタマーゼ阻害剤である「タゾバクタム」を配合した注射用抗生物質製剤「ゾシン」は、海外導出先のファイザー社、国内導出先の大正富山医薬品㈱を通じて販売され売上に寄与しました。

臨床栄養分野では、(株)大塚製薬工場において、高カロリー輸液用 糖・電解質・アミノ酸・総合ビタミン・微量元素液「エルネオパ1号輸液」「エルネオパ2号輸液」が好調に推移しました。血液凝固阻止剤へパリンロック液なども引き続き堅調な業績を示しました。

当第2四半期連結累計期間においては、アリピプラゾール持効性注射剤やOPC-34712など医薬品開発品目の開発状況の進捗に伴い研究開発費が増加しました。

これらにより、医療関連事業の売上高は365,081百万円(前年同期比2.1%増)、営業利益は68,301百万円(同10.5%減)となりました。

②ニュートラシューティカルズ関連事業

大塚製薬㈱のイオン飲料「ポカリスエット」が大きく伸長しました。発売30周年を迎え水分とイオンを補給する製品価値の再認識に注力したプロモーション活動が功を奏したことに加え、猛暑の影響もあり、500ml及び900mlのペットボトルを中心に売上が拡大しました。また、「オロナミンC」は安定したマーケティング活動により売上は堅調に推移しました。「カロリーメイト」は、昨年「メープル味」をアイテム追加したことに伴う積極的なプロモーション活動が功を奏し、増収となりました。

大鵬薬品工業㈱においては、滋養強壯剤「チオビタ」ブランドにおいて「チオビタドリンクアイビタス」を6月に発売し、商品ラインアップ拡充に伴う積極的な営業活動と猛暑の影響を受け売上が伸長しました。

生薬配合剤「ソルマック」は、長引く個人消費の低下による市場低迷に伴い伸び悩みました。

当第2四半期連結累計期間においては、販売促進費、広告宣伝費の効率的運営などによるコスト削減効果により、営業利益率が改善しました。

これらにより、ニュートラシューティカルズ関連事業の売上高は145,297百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益は17,082百万円（同287.4%増）となりました。

③消費者関連事業

大塚食品㈱のベバレッジ事業部門においては、ウォーター類が他社製品の価格攻勢の影響を受け減収となりました。微炭酸飲料「マッチ」は売上が増加しました。

消費者関連事業においても、平成22年1月1日の大塚食品㈱と大塚ベバレッジ㈱の合併によるシナジー効果として、販売促進費、広告宣伝費の再配分が行われ、営業利益率が改善しました。

しかしながら、競合激化や不況による消費者の購買意欲の低下などの影響を受け、消費者関連事業の売上高は26,729百万円（前年同期比9.4%減）、営業損失は150百万円（同96.9%減）となりました。

④その他の事業

大塚化学㈱では、自動車、電子部品等向けの素材・複合材料分野での売上が引き続き伸長するとともに、インドにおける医薬品中間体の製造販売も順調に推移しました。また、平成22年9月においてアグリテクノ事業を分社化し、事業分離いたしました。

大塚倉庫㈱では、飲料の取扱数量の増加により業績が順調に推移しました。

これらにより、その他の事業の売上高は57,597百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益は3,370百万円（同43.9%増）となりました。

<当四半期累計期間における研究開発活動の内容及び成果>

当社グループの研究開発活動は、世界の人々の健康に役立つ革新的な製品の開発を目指し、疾病の予防、診断、治療、そして日々の健康の維持・増進を目的に活動しています。当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は80,217百万円です。主な研究開発分野は次のとおりです。

(医療関連事業)

当社グループは、医療上の未解決のニーズを重点領域として捉え、研究開発を進めています。

① 治療薬分野

大塚製薬㈱は、中枢神経、癌を最重点領域として研究開発を行っています。平成22年4月には創薬基礎研究の中核となる「第十研究所」を徳島に竣工しました。また、大鵬薬品工業㈱においては癌を最重点領域とするスペシャリティファーマとして研究開発を行っています。当第2四半期連結累計期間の治療薬分野における研究開発状況は、以下のとおりです。

会社名	領域	製品名、一般名、または開発コード	状況
大塚製薬㈱	中枢神経領域	「イーケブラ」	UCB社と提携している抗てんかん剤「イーケブラ」が平成22年7月に製造販売承認を取得し、9月よりユーシービージャパン㈱とコ・プロモーションを開始しました。
		「エビリファイ」 (「ABLIFY」)	<ul style="list-style-type: none"> ・持効性注射剤のフェーズⅢ試験が日本でも開始されました。 ・大うつを対象にアリピプラゾールの合剤を用いたフェーズⅢ試験を米国で開始しました。 ・トゥーレット病を対象に週1回経口剤のフェーズⅠ試験を米国で開始しました。
		OPC-34712	<ul style="list-style-type: none"> ・米国において、注意欠陥・多動性障害を対象としたフェーズⅡ試験を実施しています。 ・米国はじめ12カ国で統合失調症を対象としたグローバルフェーズⅡ試験を実施しています。
	癌領域	カンナビノイド	英国に本社を置くGWファーマシューティカルズとカンナビノイドに関する共同研究期間を延長する契約を平成22年6月に締結しました。
		「スプリセル」	<p>ブリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー社が創製し、大塚製薬㈱が開発・販売に関して提携している抗悪性腫瘍剤「スプリセル」について、新たに診断された成人の慢性期慢性骨髄性白血病の治療に関するFDA*への適応追加申請が優先審査対象に指定されました。</p> <p>* FDA: Food and Drug Administration (米国食品医薬品局)</p>
	循環器領域	「プレタール」	大規模臨床試験データCSPS2*の結果がThe Lancet Neurologyに平成22年9月に掲載されました。
		「SAMSCA」	中国において低ナトリウム血症を対象に申請しました。
	眼科領域	OPA-6566	米国Acucela社と新規緑内障治療薬として米国における共同開発・共同販売契約を平成22年9月に締結しました。
		レバミピド	日本においてドライアイを対象にしたフェーズⅢ試験が終了し、申請準備中です。
大鵬薬品工業㈱	癌領域	「アロキシ」	平成22年4月に国内で5-HT3受容体拮抗型制吐剤「アロキシ」を発売しました。
		「アブラキサン」	平成22年9月に国内で抗悪性腫瘍剤「アブラキサン」を発売しました。

② 臨床栄養分野

臨床栄養分野においては、(株)大塚製薬工場が国内において「ヘパフィールド透析用150単位/mLシリンジ20mL」及び「ヘパフィールド透析用200単位/mLシリンジ20mL」の承認申請を平成22年6月に行い現在審査中であります。

③ 診断薬分野

診断薬の分野では、大塚製薬(株)が、肺炎球菌検出キット「ラピラン肺炎球菌」及びヘリコバクターピロリ抗体キット「ラピランH.ピロリ抗体スティック」について、体外診断用医薬の製造販売承認をそれぞれ平成22年5月と6月に取得しました。

医療関連事業における研究開発費は74,404百万円です。

(ニュートラシューティカルズ関連事業)

大塚製薬(株)では、大豆炭酸飲料「SOYSH」を大豆と炭酸の組み合わせという新発想のもと開発し、平成22年7月に発売しました。大豆特有の後味を気にせず、栄養豊富な大豆を手軽に美味しく飲むことができる新しい飲料です。

「肌の健康」をテーマにしたコスメディクス(健粧品)分野では、全身スキンケアブランド「UL・OS」が4月に「薬用スキンウォッシュ」を発売しラインアップを拡充しました。

大鵬薬品工業(株)では、滋養強壮剤「チオビタドリンクアイビタス」を6月に発売し、「チオビタ」ブランドのラインアップを充実しました。

ニュートラシューティカルズ関連事業における研究開発費は2,577百万円です。

(消費者関連事業)

当第2四半期連結累計期間において、消費者関連事業における研究開発の状況に重要な変更はありません。消費者関連事業における研究開発費は221百万円です。

(その他の事業)

大塚化学(株)では独自のコア技術をベースに、既存分野に加え、エネルギーや環境分野への新規化合物等の製品開発に注力するとともに、糖鎖関連の研究開発を加速しました。

当第2四半期連結累計期間において、その他の事業における研究開発の状況に重要な変更はありません。その他の事業における研究開発費は3,014百万円です。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産の部

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,439,216百万円(前連結会計年度末は1,458,375百万円)となり、19,159百万円減少しました。その内訳は、流動資産が1,106百万円減少、固定資産が18,049百万円減少、繰延資産が4百万円減少であります。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は750,409百万円(前連結会計年度末は751,515百万円)となり、1,106百万円減少しました。その主たる要因は、ニュートラシューティカルズ関連事業を中心とした季節的変動要因により受取手形及び売掛金が10,366百万円増加したものの、法人税等の支払及び借入金の返済により、現金及び預金が14,227百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は688,748百万円(前連結会計年度末は706,797百万円)となり、18,049百万円減少しました。その主たる要因は、円高が進行したことにより、在外連結子会社が保有する外貨建固定資産の円換算額及び持分法を適用した関連会社株式に係る円換算額が前連結会計年度末に比べて減少したことによるものであります。

② 負債の部

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は279,405百万円(前連結会計年度末は311,809百万円)となり、32,404百万円減少しました。その主たる要因は、借入金の返済により短期借入金が20,139百万円減少したこと及び法人税等の支払により未払法人税等が15,981百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は178,248百万円(前連結会計年度末は198,109百万円)となり、19,861百万円減少しました。その主たる要因は、短期借入金への振替及び返済により長期借入金が14,468百万円減少したこと及びその他固定負債が3,837百万円減少したことによるものであります。なお、平成21年4月にブリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー社と抗精神病薬「エビリファイ」(「ABILIFY」)に関する契約を締結したことに伴い受領した一時金(400百万ドル)は、前受収益及び長期前受収益に計上し、平成22年1月1日より以降契約期間満了日までの期間にわたって収益認識しております。

③ 純資産の部

当第2四半期連結会計期間末における純資産の部は981,562百万円(前連結会計年度末は948,456百万円)となり、33,106百万円増加しました。その主たる要因は、円高の影響により為替換算調整勘定を計上したことにより純資産が11,822百万円減少したものの、四半期純利益の計上により利益剰余金が46,644百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期における連結業績予想は、以下のとおりです。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
連結業績予想(通期)	1,138,000	120,000	129,000	79,700	159 28
前期実績	1,084,291	98,481	109,057	67,443	143 50

(注) 前期実績の1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数により算出し、連結業績予想(通期)の1株当たり当期純利益は公募株式数を含めた予定期中平均発行済株式数 500,376,531株により算出しております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① たな卸資産の評価方法

当四半期連結会計期間末のたな卸資産について、一部実地たな卸を省略し、前連結会計年度末に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

(a) 「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ10百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は、437百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は560百万円であります。

(b) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

(c) 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

② 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示していません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	286,441	300,668
受取手形及び売掛金	242,100	231,734
有価証券	38,932	50,211
商品及び製品	67,384	64,163
仕掛品	24,511	22,948
原材料及び貯蔵品	28,715	28,308
その他	62,660	53,879
貸倒引当金	△337	△397
流動資産合計	750,409	751,515
固定資産		
有形固定資産	260,895	260,935
無形固定資産		
のれん	43,937	44,751
その他	38,413	43,647
無形固定資産合計	82,350	88,399
投資その他の資産		
投資有価証券	271,615	278,522
出資金	22,357	24,349
その他	54,421	57,322
投資損失引当金	△2,745	△2,445
貸倒引当金	△146	△286
投資その他の資産合計	345,502	357,463
固定資産合計	688,748	706,797
繰延資産	58	62
資産合計	1,439,216	1,458,375
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	100,560	93,967
短期借入金	42,568	62,707
未払法人税等	19,349	35,331
賞与引当金	15,771	16,153
その他の引当金	194	450
その他	100,960	103,198
流動負債合計	279,405	311,809
固定負債		
長期借入金	47,920	62,388
退職給付引当金	44,863	45,081
その他の引当金	3,207	3,313
負ののれん	30,165	31,397
その他	52,091	55,928
固定負債合計	178,248	198,109
負債合計	457,653	509,919

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,946	42,946
資本剰余金	432,482	432,482
利益剰余金	578,676	532,032
自己株式	△45,354	△45,354
株主資本合計	1,008,750	962,105
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,317	4,258
繰延ヘッジ損益	—	△14
為替換算調整勘定	△41,882	△30,059
評価・換算差額等合計	△39,564	△25,816
新株予約権	129	—
少数株主持分	12,246	12,166
純資産合計	981,562	948,456
負債純資産合計	1,439,216	1,458,375

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	553,872	573,994
売上原価	182,642	192,521
売上総利益	371,229	381,472
販売費及び一般管理費		
販売促進費	102,475	92,080
給料及び賞与	35,040	35,689
賞与引当金繰入額	8,259	9,240
退職給付費用	3,871	3,534
のれん償却額	2,126	2,245
研究開発費	67,440	80,217
その他	91,691	88,594
販売費及び一般管理費合計	310,905	311,602
営業利益	60,324	69,870
営業外収益		
受取利息	701	587
受取配当金	1,081	606
負ののれん償却額	1,232	1,263
持分法による投資利益	4,138	3,554
共同販売権延長収益	—	3,660
その他	1,400	1,140
営業外収益合計	8,553	10,813
営業外費用		
支払利息	2,029	806
為替差損	1,897	5,676
その他	354	250
営業外費用合計	4,281	6,733
経常利益	64,595	73,950
特別利益		
固定資産売却益	18	155
持分変動利益	—	5,571
その他	81	78
特別利益合計	100	5,805
特別損失		
減損損失	51	734
投資損失引当金繰入額	1,229	301
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	426
事業分離における移転損失	—	1,900
その他	643	428
特別損失合計	1,925	3,791
税金等調整前四半期純利益	62,771	75,963

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
法人税、住民税及び事業税	36,320	20,700
法人税等調整額	△19,124	1,337
法人税等合計	17,195	22,037
少数株主損益調整前四半期純利益	—	53,926
少数株主利益	286	738
四半期純利益	45,289	53,188

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	62,771	75,963
減価償却費	20,702	21,061
減損損失	51	734
のれん償却額	894	981
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,118	705
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8	△167
受取利息及び受取配当金	△1,782	△1,194
支払利息	2,029	806
持分法による投資損益(△は益)	△4,138	△3,554
持分変動損益(△は益)	—	△5,571
事業分離における移転損失	—	1,900
売上債権の増減額(△は増加)	△4,863	△16,524
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,008	△9,853
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,994	10,875
長期前受収益の増減額(△は減少)	33,556	△3,660
その他	4,769	△4,563
小計	112,098	67,939
利息及び配当金の受取額	4,822	4,867
利息の支払額	△2,024	△902
法人税等の支払額	△12,915	△36,977
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,981	34,927
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,086	△19,603
有形固定資産の売却による収入	58	284
投資有価証券の取得による支出	△8,390	△18,941
投資有価証券の売却及び償還による収入	9,158	17,736
出資金の払込による支出	—	△726
事業移転による収入	—	2,099
貸付けによる支出	△141	△36
貸付金の回収による収入	61	169
定期預金の預入による支出	△5,401	△6,388
定期預金の払戻による収入	3,416	4,234
その他	△1,617	△4,064
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,944	△25,237

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	22,968	△3,855
長期借入れによる収入	1,106	1,923
長期借入金の返済による支出	△22,086	△28,045
社債の償還による支出	△7,794	—
配当金の支払額	△5,879	△5,957
少数株主への配当金の支払額	△639	△144
その他	△1,670	△1,923
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,995	△38,003
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,064	△2,746
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	70,106	△31,060
現金及び現金同等物の期首残高	230,104	321,306
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,889	1,538
現金及び現金同等物の四半期末残高	304,099	291,784

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	医療関連 事業 (百万円)	ニュートラシ ューティカル ズ関連事業 (百万円)	消費者 関連事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	357,550	133,802	29,098	33,421	553,872	-	553,872
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	8	946	397	18,426	19,777	(19,777)	-
計	357,558	134,748	29,495	51,847	573,650	(19,777)	553,872
営業利益又は 営業損失(△)	76,327	4,409	△4,800	2,342	78,279	(17,955)	60,324

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	その他地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対 する売上高	313,967	182,103	57,800	553,872	-	553,872
(2) セグメント間 の内部売上 高又は振替高	54,280	15,722	2,606	72,608	(72,608)	-
計	368,247	197,825	60,407	626,481	(72,608)	553,872
営業利益	55,845	5,333	3,811	64,989	(4,665)	60,324

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	アメリカ	その他地域	計
I 海外売上高(百万円)	190,643	68,388	259,032
II 連結売上高(百万円)			553,872
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	34.4	12.3	46.8

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は持株会社として、グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社に対して、各種共通サービスの提供を行っており、事業活動は、当社傘下の子会社及び関連会社が展開しております。

当社グループは、事業の核をヘルスケアに置いて、国内・海外で医療関連、ニュートラシューティカルズ関連、消費者関連及びその他の事業活動を展開しており、「医療関連事業」、「ニュートラシューティカルズ関連事業」、「消費者関連事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「医療関連事業」は、治療薬及び輸液等を生産及び販売しております。「ニュートラシューティカルズ関連事業」は、機能性食品、医薬部外品及び栄養補助食品等を生産及び販売しております。「消費者関連事業」は、ミネラルウォーター、嗜好性飲料及び食品等を生産及び販売しております。「その他の事業」は、商品の保管、保管場所の提供のサービス提供、及び化学薬品及び液晶評価機器・分光分析機器他を生産及び販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	365,081	144,254	26,285	38,373	573,994	—	573,994
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	1,043	443	19,224	20,711	△20,711	—
計	365,081	145,297	26,729	57,597	594,706	△20,711	573,994
セグメント利益 又はセグメント損 失(△)	68,301	17,082	△150	3,370	88,603	△18,733	69,870

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△18,733百万円には、セグメント間取引消去782百万円、各セグメントに配分していない全社費用△19,515百万円が含まれております。全社費用は、本社・研究所等の間接部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。